

国際イニシアチブ「RE100」について

(「Renewable Energy 100%」の頭文字をとって「RE100」と命名)

RE100(アールイー100)とは、国際環境NGOのThe Climate Group(クライメイト・グループ)が2014年に開始した国際的な企業の連合体です。RE100のREはRenewable Energyの略で日本語では再生可能エネルギー(再エネ)のことを言います。企業活動に必要なエネルギーの100%を水力や太陽光などの再生可能エネルギーで調達するRE100は、2014年に発足し2019年5月現在の加盟社数は176社。これには世界的な大手企業が多く日本でもよく知られている企業が含まれています。

事業運営を100%再生可能エネルギーで行う事を目的としていますが、国内では、大手電力会社他、電力事業者によって差はあるものの、大半の電力は天然ガスや石炭などの化石燃料をベース電源としています。化石燃料の削減のための方策として日本の産業界から話題に上がるのも、再生可能エネルギーより原子力です。しかし少しずつ様子が変わってきているのも現状であります。

電力を再生可能エネルギーに切り替えることで、二酸化炭素の排出量を削減し低炭素社会への移行を実現することを目指しているRE100の加盟企業には、「事業電力を100%再生可能エネルギーにする」というコミットメントが求められます。それでも、RE100に加盟する企業は増加し続けており、今日では欧米だけでなく中国やインドやアジア諸国の企業にも広がりを見せています。その上、多くの加盟企業は、達成目標年も宣言しています。

経緯としては、RE100は、国際環境NGOのThe Climate Group(TCG)が2014年に開始した国際イニシアチブで、The Climate Groupは2004年に、当時の英国ブレア首相の支援を受け、英国ロンドンに設立されました。The Climate Groupは今では、英国の他、米国、インド、中国、香港などの支部を置き、世界中から数多くの企業や州政府、市政府が参画しています。The Climate Groupが、国連総会の時期に合わせ毎年9月に開催している年次報告会が「Climate Week NYC」となります。2014年に「Climate Week NYC」の中で、RE100プロジェクトが発足しました。Climate Week NYCの各イベントは、参加企業の代表がRE100プロジェクトへの新規参入を表明する場ともなっています。

◆RE100プロジェクトに加盟する条件

RE100プロジェクトに加盟するには、事業運営を100%再生可能エネルギーで行うことの宣言が必須です。多くの現加盟企業は、合わせて100%達成の年を同時に宣言しています。100%達成は、企業単位で達成することが要求され、世界各地に事業所等がある企業は、その全てで100%を達成しなければなりません。また、ここで定義される「再生可能エネルギー」は、①太陽光発電、②風力発電、③地熱発電、④バイオマス発電、⑤水力発電を指しており原子力発電は除外されています。

さらに100%達成に向けては2つのオプションがあります。

(1) 自社施設内や他の施設で再生可能エネルギー電力を自ら発電する

自社の再生可能エネルギー発電所で発電された電力の消費は、電力系統に連系されたものでも、そうでないものでも構いません。

(2)市場で発電事業者または仲介供給者から再生可能エネルギー電力を購入する

再生可能エネルギー電力の購入は、再生可能エネルギー発電所との電力購入契約(PPA)、電力事業者とのグリーン電力商品契約、グリーン電力証書の購入のいずれの方法でも可です。

◆毎年の報告書提出

2つ目の要件は、報告書での進捗報告です。RE100の加盟企業は、毎年「CDP気候変動」の質問票のフォーマットで報告書を作成し、進捗状況をRE100事務局に提出しなければなりません。また、報告書に記載する再生可能エネルギー電力発電や消費の情報は、第三者監査を受けなければなりません。報告された情報は、RE100のホームページや年次報告書の中で公開されます。

◆RE100に加盟している日本企業

2019年5月時点で公開されている日本の加盟社数は19社です。

株式会社リコー(2050年)
積水ハウス株式会社(2040年)
アスクル株式会社(2030年)
大和ハウス工業株式会社(2040年)
ワタミ株式会社(2040年)
イオン株式会社(2030年)
城南信用金庫(2050年)
株式会社丸井グループ(2030年)
富士通株式会社(2050年)
株式会社エンビプロ・ホールディングス(2050年)
ソニー株式会社(2040年)
芙蓉総合リース株式会社(2050年)
生活協同組合コープさっぽろ(2040年)
戸田建設株式会社(2050年)
ユニカミノルタ株式会社(2050年)
大東建託株式会社(2040年)
株式会社野村総合研究所(2050年)
東急不動産株式会社(2050年)
富士フイルムホールディングス株式会社(2050年)

全世界では……次のページをご覧ください。

◆RE100に加盟している全世界の企業リスト**■製造業 22社**

BMWグループ(ドイツ)
GM(米国)
タタ・モーターズ(インド)
HP(米国)
ヒューレット・パッカード・エンタープライズ(米国)
フィリップス(オランダ)
Signify(旧フィリップスライティング)(オランダ)
シュナイダーエレクトリック(フランス)
ソニー(日本)
リコー(日本)
富士通(日本)
ユニカミノルタ(日本)
スチールケース(米国)
キングスパン(アイルランド)
DSM(オランダ)
アクゾノーベル(オランダ)
ダルミア・セメント(インド)
テトラパック(スイス)
Elopak(ノルウェー)
ヴェスタス(デンマーク)
レゴ(デンマーク)
エンビプロ・ホールディングス(日本)

■医薬品 4社

ジョンソン・エンド・ジョンソン(米国)
アストラゼネカ(英国)
ノボノルディスク(デンマーク)
バイオジェン(米国)

■食品・消費財 27社

P&G(米国)
ユニリーバ(英国・オランダ)
レキットベンキーザー(英国)

エステローダー(米国)
ロクシタン(フランス)
ネスレ(スイス)
ダノン(フランス)
ケロッグ(米国)
コカ・コーラ・ヨーロッパ・パートナーズ(英国)
ABインベブ(ベルギー)
カールスバーグ(デンマーク)
スターバックス(米国)
ディアジオ(英国)
マース(米国)
フィルメニッヒ(スイス)
ジボダン(スイス)
IFF(米国)
カリフィアファームズ(米国)
Clif Bar(米国)
Organic Valley(米国)
Aurora Organic Dairy(米国)
グルボ・ビンボ
Corbion(オランダ)
Hatsun Agro Products(インド)
オーライト(Hair O' right)(台湾)
3DL(科毅研究開発)(台湾)
TCI(大江生医)(台湾)
アパレル 8社
NIKE(米国)
バーバリー(英国)
H&M(スウェーデン)
VFコーポレーション(米国)
PVH(フィリップス・バン・ヒューゼン)(米国)
インターフェース(米国)
デカロン(フランス)
BESTSELLER(デンマーク)

■小売 8社

ウォルマート(米国)
マークス&スペンサー(英国)
テスコ(英国)
イケア(スウェーデン)
Colruyt Group(ベルギー)
イオン(日本)
丸井グループ(日本)
生活協同組合コープさっぽろ(日本)

■金融 37社

ゴールドマン・サックス(米国)
モルガン・スタンレー(米国)
バンク・オブ・アメリカ(米国)
シティグループ(米国)
JPモルガン・チェース(米国)
ウェルズ・ファーゴ(米国)
VISA(米国)
HSBC(英国)
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド(RBS)(英国)
ロイズ・バンキング・グループ(英国)
クレディ・アグリコル(フランス)
UBS(スイス)
ヘルヴェティア(スイス)
INGグループ(オランダ)
コメルツ銀行(ドイツ)
トロント・ドミニオン銀行グループ(カナダ)
オーストラリア・コモンウェルス銀行(オーストラリア)
DBS(シンガポール)
ダンスケ銀行(デンマーク)
DNB(ノルウェー)
ノルデア銀行(スウェーデン)
バンキア(スペイン)
CaixaBank(スペイン)
ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行(BBVA)(スペイン)
Amalgamated Bank(米国)

ボヤ・ファイナンシャル(米国)
キャピタル・ワン・ファイナンシャル(米国)
フィフスサード銀行(米国)
アクサ(フランス)
アリアンツ・グループ(ドイツ)
ブルーデンシャル(英国)
AVIVA(英国)
スイス再保険(スイス)
シュローダー(英国)
ジュピター・アセット・マネジメント(英国)
芙蓉総合リース(日本)
城南信用金庫(日本)

■建設・不動産 14社

積水ハウス(日本)
大和ハウス工業(日本)
大東建託(日本)
戸田建設(日本)
WeWork(米国)
British Land(英国)
ランド・セキュリティーズ(英国)
カナリー・ワーフ・グループ(英国)
クラウン・エステート(英国)
alstria(ドイツ)
BROAD Group(遠大科技集団)(中国)
Mace(英国)
Club Mahindra Holidays(インド)
Vail Resorts(米国)

■IT 20社

マイクロソフト(米国)
アップル(米国)
グーグル(米国)
フェイスブック(米国)
ブルームバーグ(米国)
Adobe(米国)

セールスフォース(米国)

SAP(ドイツ)

eBay(米国)

Workday(米国)

VMware(米国)

Autodesk(米国)

エクイニクス(米国)

ラックススペース(米国)

IHS Markit(米国)

Etsy(米国)

アイアン・マウンテン(米国)

Lyft(米国)

YOOX Group(イタリア)

インフォシス(インド)

■通信・メディア 9社

T-モバイル US(米国)

ボーダフォン・グループ(英国)

BT(ブリティッシュ・テレコム)(英国)

Sky(英国)

ピアソン(英国)

電通イージス・ネットワーク(英国)

KPN(オランダ)

プロキシマス(ベルギー)

テレフォニカ(スペイン)

■ロジスティクス 6社

SAVE S.p.A. Group (イタリア)

Swiss Post(スイス)

La Poste(フランス)

アスクル(日本)

ロンドン・ヒースロー空港(英国)

ロンドン・ガトウィック空港(英国)

■その他 9社

ワタミ(日本)

マッキンゼー・アンド・カンパニー(米国)

PwC(英国)

レレックス・グループ(英国)

SGS(スイス)

Vail Resorts(米国)

Vaisala(フィンランド)

Elion(中国)

FIA Formula E(英国)

以上